

石 油

【要約】

- グローバル需要は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う人の移動の制限や経済活動の落ち込みによって、2020 年には前年比▲8.4%となる見込み。その後、経済が回復に向かうにつれて需要は持ち直すと予想する。
- 国内需要も同様に、2020 年には前年比▲7.7%と落ち込む見込み。経済が回復に向かうにつれて需要は緩やかに持ち直すが、燃費改善や燃料転換などの構造的な需要下押しが継続し、中期的に見ても新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻らない見通し（年率▲0.6%）。また、石油需要の減少に合わせた生産調整の影響で、2020 年の精製設備の稼働率は低下している。それにより需給バランスは足下タイトに保たれ、国内市況は安定している。今後は、需要の持ち直しに合わせた燃料油の生産の増加や、2020 年 10 月のENEOS大阪製油所の石油精製設備停止によって、稼働率は一時的に改善する見込みであるが、将来的には石油需要の減少に合わせた精製能力の削減が必要となる可能性がある。
- 近年、高度化法対応による精製設備の稼働率改善及び国内業界再編の影響により、需給がバランスするとともに卸・小売マージンが改善し、石油元売会社の業績は好調であった。しかしながら、原油価格の急落による在庫評価損や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う石油需要の減少により、石油元売各社の 2019 年度業績は悪化している。国内需要は中期的に減少が続く見込みであり、環境規制の強化によって事業環境がますます変化していく中で、日本の石油元売会社がプレゼンスを向上させるためには、精製能力の適正化及び国内 SS¹網の有効活用による国内事業基盤の強化や、今後の成長のために再エネや水素等の新たな非化石エネルギー事業や CCUS²を活用した温室効果ガス排出削減への取り組みが必要である。

I. 需給動向

【図表 2-1】需給動向と見通し

	指標	2019年 (実績)	2020年 (見込)	2021年 (予想)	2025年 (予想)	CAGR 2020-2025
グローバル需要	燃料油販売量(千b/d)	100,140	91,737	97,239	102,383	-
	前年比増減率(%)	+0.9%	▲8.4%	+6.0%	-	+2.2%
国内需要	燃料油販売量(千kl)	165,316	152,569	155,601	148,320	-
	前年比増減率(%)	▲2.6%	▲7.7%	+2.0%	-	▲0.6%
輸出	燃料油輸出量(千kl)	34,069	28,404	30,568	31,779	-
	前年比増減率(%)	+11.9%	▲16.6%	+7.6%	-	+2.3%
輸入	燃料油輸入量(千kl)	31,721	29,984	29,718	28,361	-
	前年比増減率(%)	▲12.4%	▲5.5%	▲0.9%	-	▲1.1%
国内生産	燃料油生産量(千kl)	170,242	154,365	158,652	151,737	-
	前年比増減率(%)	+3.3%	▲9.3%	+2.8%	-	▲0.3%

(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 石油連盟資料、BP 統計、IEA 資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

¹ Service Station のこと(いわゆるガソリンスタンド)。

² Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)のこと

先行き 5 年のグローバル・国内需要予測のポイント

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020 年は世界的に需要が減少
- 2021 年以降は経済の回復により増加基調となる。特に中国・ASEAN 等のアジアでは経済成長に伴うエネルギー需要の増加、石油化学産業の成長等による需要増加が見込まれ、グローバル需要の増加をけん引する構図
- 国内需要は、2020 年に落ち込んだ後、経済が回復に向かうにつれて持ち直すが、燃費改善や他エネルギーへの転換といった要因により趨勢的な石油需要減少は継続する見込み
- 2020 年の製油所稼働率は生産調整の影響で低水準にとどまる。2021 年以降は需要の持ち直しにより燃料油の生産量が増加し稼働率は改善すると予想されるが、中期的には趨勢的な石油需要減少が見込まれ、今後更なる設備能力削減が必要となる可能性も

1. グローバル需要 ～2020 年に落ち込んだ後、緩やかに持ち直す見通し

【図表 2-2】グローバル需要の内訳

	地域	2019年 (実績)	2020年 (見込)	2021年 (予想)	2025年 (予想)	CAGR 2020-2025
グローバル需要	米国 (千 b/d)	20,539	18,439	19,853	19,637	-
	前年比増減率 (%)	+ 0.2%	▲ 10.2%	+ 7.7%	-	+ 1.3%
	欧州 (千 b/d)	15,018	13,337	14,282	13,437	-
	前年比増減率 (%)	▲ 0.5%	▲ 11.2%	+ 7.1%	-	+ 0.1%
	中国 (千 b/d)	13,721	13,720	14,421	15,353	-
	前年比増減率 (%)	+ 5.4%	▲ 0.0%	+ 5.1%	-	+ 2.3%
	ASEAN (千 b/d)	6,406	5,921	6,243	6,813	-
	前年比増減率 (%)	+ 0.8%	▲ 7.6%	+ 5.4%	-	+ 2.8%
	世界 (千 b/d)	100,140	91,737	97,239	102,383	-
	前年比増減率 (%)	+ 0.9%	▲ 8.4%	+ 6.0%	-	+ 2.2%

(注 1) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予想

(注 2) ASEAN は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、シンガポールの 6 カ国合計

(出所) BP 資料、IEA 資料、EIA 資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(1) 需要

① グローバル

中期的にはアジアがグローバル需要をけん引

グローバルの石油製品需要は 2019 年まで堅調に推移していたが、2020 年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、91,737 千 b/d(前年比▲8.4%)となる見込み。2021 年以降は、経済が回復に向かうことによりグローバル需要は増加に転じる見通し。自動車の燃費改善、産業用燃料の転換等の需要マイナス要因がある一方で、中国や ASEAN での経済成長に伴うエネルギー需要の増加や、石油化学産業の成長等、アジアを中心とした需要の増加により、2025 年にかけて需要は年率+2.2%で推移すると予想する(【図表 2-2】)。一方、新型コロナウイルス感染再拡大や、原油価格の上昇等により、下振れするリスクがあることには留意したい。

② 米国・欧州

2020 年の需要は落ち込み、2021 年以降持ち直すが、中期的にはピークを迎える

2020 年の米国の需要は大幅に落ち込み、18,439 千 b/d(前年比▲10.2%)となる見込み。2021 年以降、需要は持ち直すが、近年は自動車の低燃費化や環境規制強化の影響によりガソリン、軽油需要はともに頭打ちになりつつあり、2025 年までに減少に転じると予想する。欧州の石油製品需要は、2020 年は 13,337 千 b/d(同▲11.2%)となる見込み。2021 年に需要は持ち直すが、欧州での需要は既にピークを迎えており、中期的には減少傾向で推移すると予想する。

③ 中国

新型コロナウイルスの感染拡大が比較的早期に抑制され、2020 年の需要は略横ばいでの推移

中国における 2020 年の需要は、新型コロナウイルスの感染拡大が早期に抑制されたことにより、13,720 千 b/d(同▲0.0%)とほぼ横ばいの見通しである。中期的には、中国では、環境規制の強化に伴い自動車向けのガソリン、軽油需要の増加ペースが過去対比鈍化する一方、ナフサクラッカー³の新増設によるナフサ需要の増加が見込まれる。その結果、2025 年にかけて年率+2.3%で推移し、世界の需要増加をけん引すると予想する。

④ ASEAN

2020 年の需要は落ち込むが、中期的には需要は堅調に推移

ASEAN における 2020 年の需要は、5,921 千 b/d(同▲7.6%)となる見通し。中期的には、ASEAN は高い経済成長を背景に、エネルギー需要の増加が予想され、ガソリン、軽油を中心に需要増加が見込まれる。その結果、2025 年にかけて、需要は年率+2.8%で推移する見通しであり、中国とともにグローバル需要の増加をけん引すると予想する。

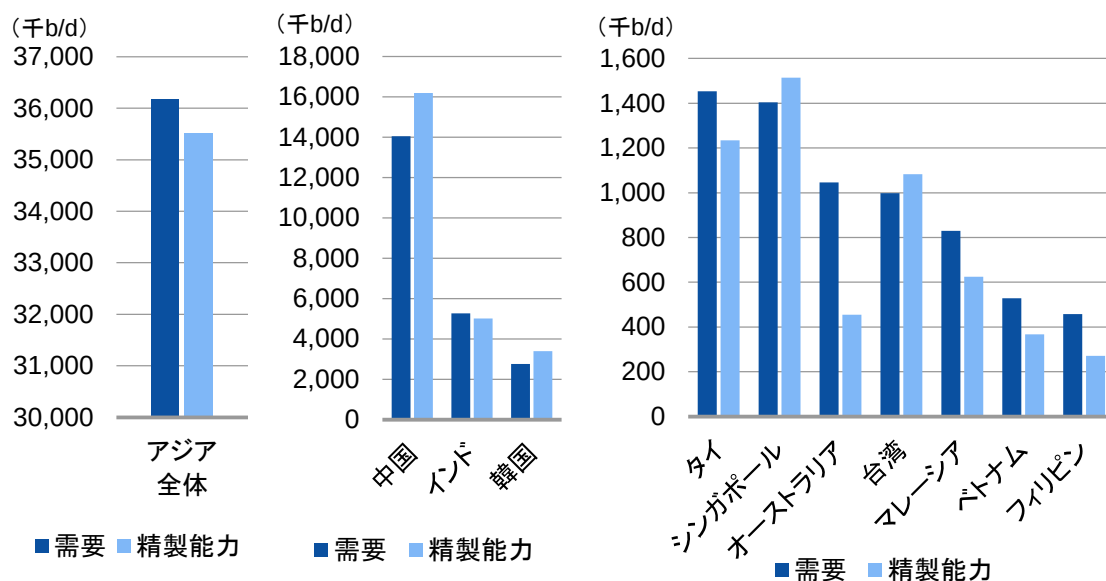
(2) 需給ギャップ

アジアでは需要増に対応するため設備能力増強が計画されるが、延期・中止のリスクも

世界の需要増加をけん引するアジアでは、2019 年時点で、拡大する需要に設備能力が追いつかず、需要が設備能力を上回る状態となっていた(【図表 2-3】)。需要の伸びに対応するため、今後、中国、インドを中心とする設備能力の増強が予定されているが(【図表 2-4】)、2020 年に需要が落ち込むことを踏まえると、設備能力の増強計画の延期又は中止につながる懸念がある点に留意が必要である。

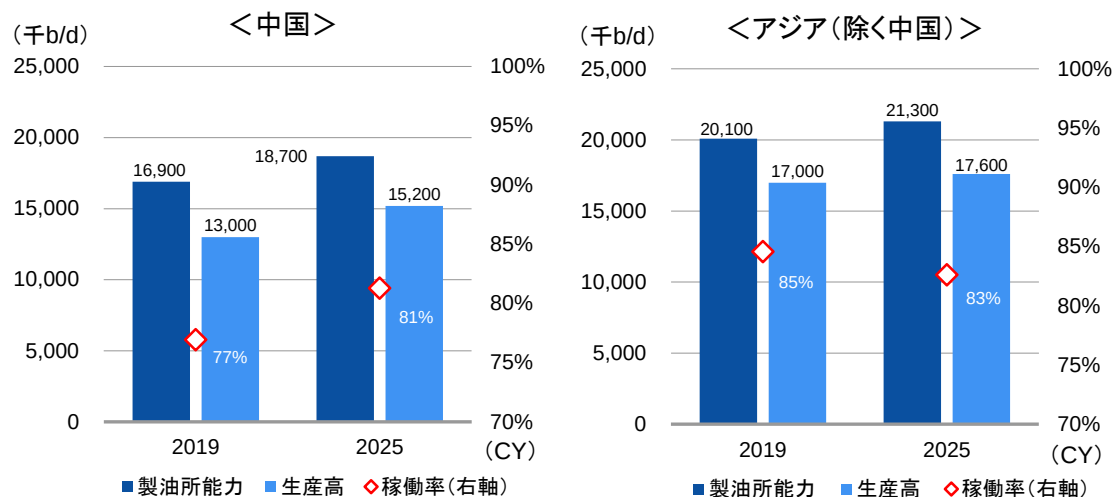
³ ナフサを分解し、エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエンなどの石油化学製品の基礎原料を生産する装置。

【図表 2-3】アジア主要国の石油製品需給バランス(2019 年時点)



(注)「アジア全体」は、中国、インド、日本、韓国、AEAN 等のアジア太平洋各国の合計を指す
(出所)BP 統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 2-4】アジアにおける製油所新增設計画



(出所)IEA 資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. 国内需要 ～2020 年に落ち込んだ後持ち直すと見込むが、構造的な需要下押しは継続

【図表 2-5】国内需要の内訳

	指標	2019年 (実績)	2020年 (見込)	2021年 (予想)	2025年 (予想)	CAGR 2020-2025
国内需要	ガソリン(千kl)	49,651	45,882	47,563	42,687	-
	前年比増減率(%)	-	▲7.6%	+3.7%	-	▲1.4%
	ナフサ(千kl)	43,769	39,803	39,555	39,838	-
	前年比増減率(%)	-	▲9.1%	▲0.6%	-	+0.0%
	ジェット燃料(千kl)	5,199	3,052	3,655	4,934	-
	前年比増減率(%)	-	▲41.3%	+19.7%	-	+10.1%
	灯油(千kl)	14,355	14,410	14,423	13,263	-
	前年比増減率(%)	-	+0.4%	+0.1%	-	▲1.6%
	軽油(千kl)	33,977	32,599	33,385	34,130	-
	前年比増減率(%)	-	▲4.1%	+2.4%	-	+0.9%
	A重油(千kl)	10,621	10,051	10,291	8,359	-
	前年比増減率(%)	-	▲5.4%	+2.4%	-	▲3.6%
	B・C重油(千kl)	7,744	6,772	6,730	5,109	-
	前年比増減率(%)	-	▲12.6%	▲0.6%	-	▲5.5%
	燃料油計(千kl)	165,316	152,569	155,601	148,320	-
	前年比増減率(%)	-	▲7.7%	+2.0%	-	▲0.6%

(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 資源エネルギー庁資料、石油連盟資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2020 年の需要は
前年比▲7.7% を
予想

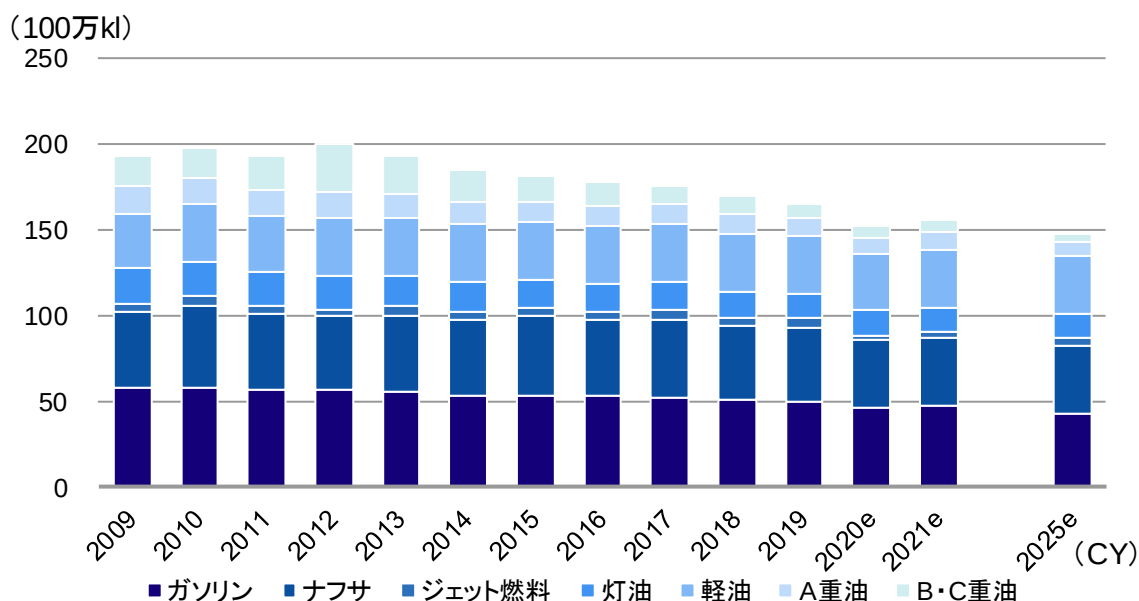
2020 年の日本の石油製品需要は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため人の移動や経済活動が停滞した結果、152,569 千 kl(前年比▲7.7%)となる見込み。油種別では、移動・輸送用燃料の需要の落ち込みが顕著であり、燃料油需要の約 3 割を占めるガソリンは 45,882 千 kl(前年比▲7.6%)、ジェット燃料は 3,052 千 kl(前年比▲41.3%)となる見込み。ただし移動・輸送用燃料の中でも、軽油は物流需要に下支えされ、32,599 千 kl(前年比▲4.1%)と減少幅は相対的に小さいと予想する。またその他の油種も、ナフサはエチレン生産量の減少の影響を受け 39,803 千 kl(前年比▲9.1%)、A重油は及び B・C重油は経済の落ち込みによりそれぞれ 10,051 千 kl(前年比▲5.4%)、6,772 千 kl(前年比▲12.6%)と減少する見込み。一方、灯油は巣ごもり需要の増加により、14,410 千 kl(前年比+0.4%)と微増する見込みである(【図表 2-5】)。

2021 年の需要は
持ち直すが、中
期的には需要減
少は避けられな
い

2021 年の内需は、人の移動や経済活動の回復に伴って持ち直し、全体では 155,601 千 kl(前年比+2.0%)と予想。しかしながら、中期的には、自動車の燃費改善や産業用燃料の転換等による構造的な需要下押しは継続する見通しである。油種別では、ガソリンは、公共交通から自家用車へのシフトによる需要の増加要因がありつつも、リモートワークの浸透及び燃費改善による需要の減少要因が大きく、2025 年にかけて年率▲1.4%での推移を予想する。ナフサはエチレン生産量の頭打ちによりほぼ横ばい、ジェット燃料は旅客の戻りを受けて年率+10.1%、灯油は省エネと電気への転換により年率▲1.6%、軽油は堅調な荷動きに支えられ年率+0.9%、A重油及び B・C重油は燃料転換の進

展によりそれぞれ年率▲3.6%、▲5.5%と予想する。その結果、内需は2025年時点においても2019年水準には戻らないと予想する（【図表 2-6】）。なお、脱炭素化に向けた政策動向や、新型コロナウイルスを契機とした新たな生活スタイルの定着により、石油需要の減少が加速する可能性がある点には留意が必要である。

【図表 2-6】国内石油製品需要の推移



(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 石油連盟資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

3. 輸出 ～中期的に緩やかに増加見込み

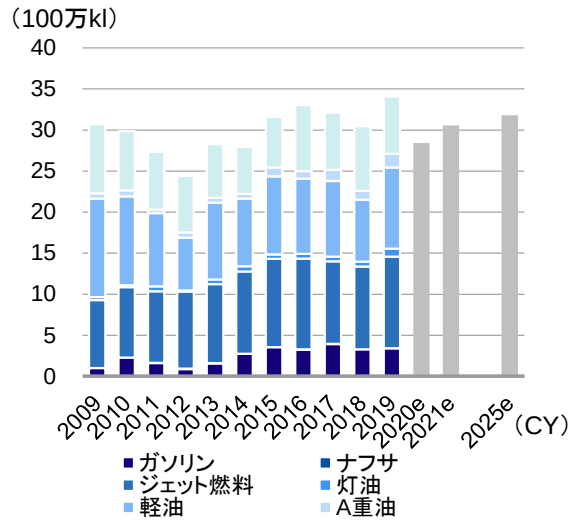
2020 年の輸出は
減少を見込む

2020 年の輸出量は、新型コロナウイルスの感染拡大による石油需要減少に合わせた生産調整の影響で、28,404 千 kl(前年比▲16.6%)と減少を見込む（【図表 2-7】）。日本の製品輸出は、ジェット燃料やバンカー重油(C 重油)のうち、国内で国際線航空機・外国船舶に対して供給した製品が統計上輸出扱いとなるが、それを除けば実質的な輸出製品の主力は軽油である。軽油の輸出先は、製油所の閉鎖によりショートポジションとなっているオーストラリア向けが中心となっており、2019 年の輸出に占める比率は 50%と例年通り日本の軽油輸出の半分を占めている（【図表 2-8】）。

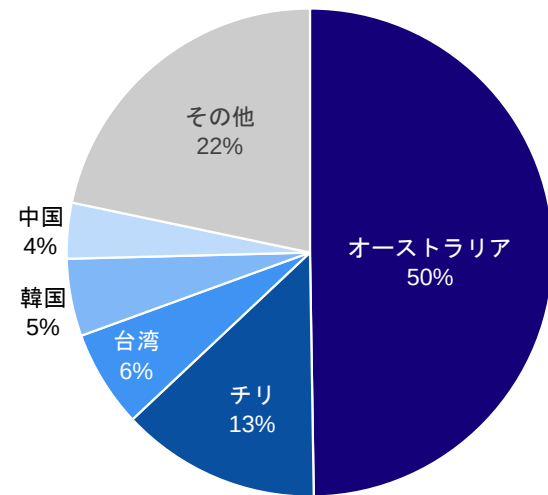
2021 年以降、燃料油輸出量は増加すると予想

2021 年の燃料油輸出量は、国内石油需要の持ち直しに合わせた生産量の増加に伴い、増加を見込む。中期的にも、海外石油需要の増加や、国内需要減少に伴って国内余剰玉が徐々に輸出へ回り、輸出量は増加を継続すると予想する。

【図表 2-7】日本の油種別輸出量の推移



(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 経済産業省統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 2-8】日本の軽油輸出先内訳
(2019 年実績)


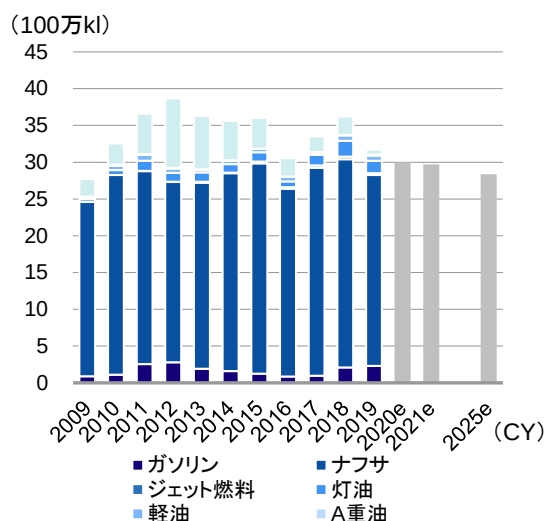
(出所) 経済産業省統計より、みずほ銀行産業調査部作成

4. 輸入 ～ナフサの輸入ポジションは変わらず

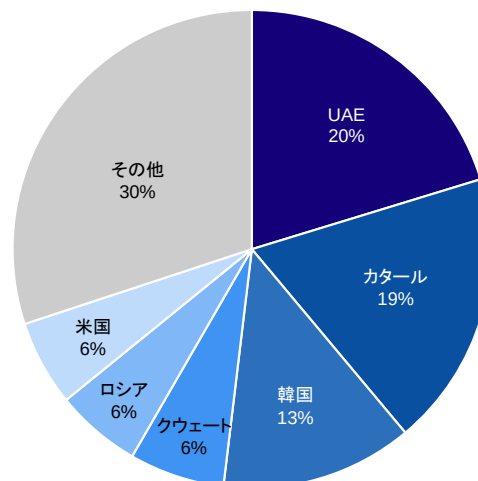
日本の輸入の
80%超がナフサ

日本の石油製品輸入の 80%超がナフサであり、主に中東各国、韓国、ロシア、米国から輸入している(【図表 2-9、10】)。2025 年にかけて国内のエチレン需要は減少するとみられ、これに伴い輸入量も漸減していくと予想する。その他の油種についても国内需要の減退を反映して輸入量は減少を見込む。

【図表 2-9】日本の油種別輸入量の推移



(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 経済産業省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 2-10】日本のナフサ輸入先内訳
(2019 年実績)

(出所) 経済産業省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

5. 生産 ～生産調整により設備稼働率は悪化

【図表 2-11】生産見通し

	指標	2019年 (実績)	2020年 (見込)	2021年 (予想)	2025年 (予想)	CAGR 2020-2025
国内生産	設備能力 (千 b/d)	3,519	3,516	3,507	3,507	-
	前年比増減率 (%)	-	▲0.1%	▲0.2%	-	▲0.0%
	原油処理量 (千 b/d)	3,047	2,750	2,827	2,703	-
	前年比増減率 (%)	-	▲9.7%	+2.8%	-	▲0.3%
	稼働率 (%)	87%	78%	81%	77%	-
		-	▲9.7%	+3.0%	-	▲0.3%
	石油製品生産量 (千 kl)	170,242	154,365	158,652	151,737	-
	前年比増減率 (%)	-	▲9.3%	+2.8%	-	▲0.3%

(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 石油連盟資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

2020 年の稼働率は 70% 台後半の水準となる見込み

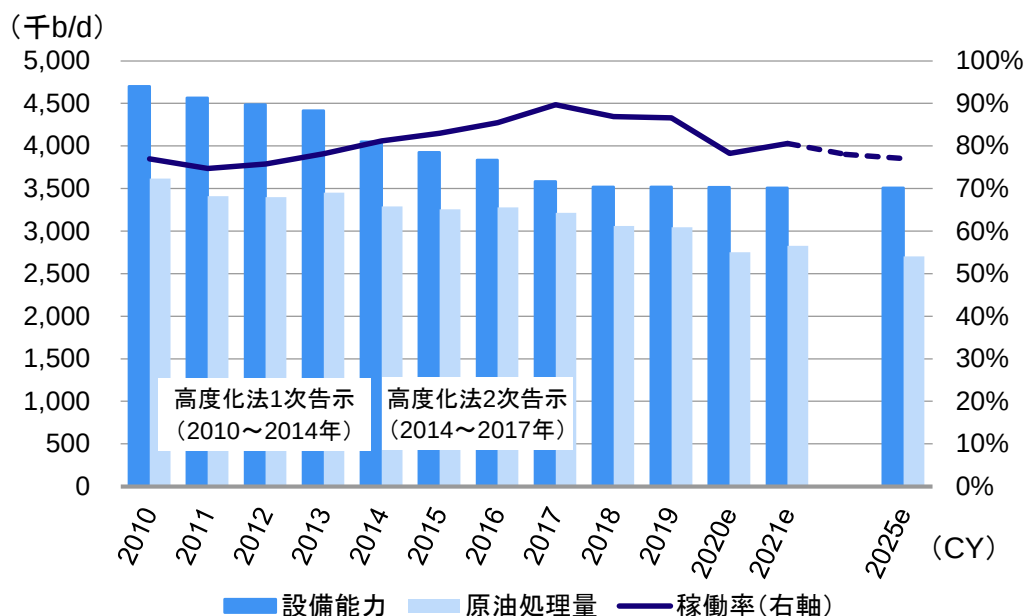
国内需要は、既往ピークの 1999 年対比で 3 割以上減少していることから、供給過剰を解消するため、資源エネルギー庁が 2009 年にエネルギー供給構造高度化法（以下、高度化法）を制定し、段階的に製油所の設備能力削減を進めてきた。2014 年の高度化法 2 次告示によって、石油元売各社が各製油所の能力削減を実施した結果、2014 年 3 月時点の 3,946 千 b/d から、2017 年 3 月時点で 3,519 千 b/d へと設備能力は大きく削減され、近年、製油所は 90% 前後の高稼働率を維持してきた。しかしながら、2020 年は、新型コロナウイルス感染拡大による内需の減少に合わせて燃料油生産が抑制されており、稼働

率は 70% 台後半の水準となると見込まれる。

中期的には設備
能力の更なる削
減も必要に

2021 年以降は新型コロナウイルスによる需要への影響が緩和する見込みであり、かつ 2020 年 10 月に ENEOS の大阪製油所の精製設備停止により設備能力の削減が行われたことを踏まえると、製油所の稼働率は一時的に改善すると予想する。一方中期的には、自動車の燃費改善や産業用燃料の転換等の構造的な国内需要の下押しは継続する見通しであることから、2021 年以降に更なる設備能力の削減が行われないと仮定すれば、2025 年の稼働率は 77% まで低下することを予想する（【図表 2-12】）。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により人々の行動様式が変容し、石油需要の減少スピードが加速する可能性もあり、その場合は稼働率がより著しく低下するおそれがある。中期的には更なる設備能力の削減に向けた各社の取り組みが必要となるだろう。

【図表 2-12】日本の製油所稼働率の推移



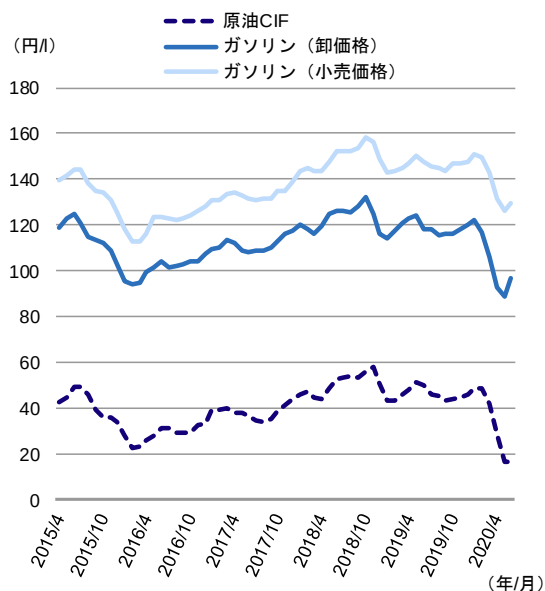
(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 石油連盟資料より、みずほ銀行産業調査部作成

6. 市況 ～国内の精製マージンは高水準で、海外の精製マージンは低水準で推移

国内の卸マージン及び小売マージンは高水準で推移

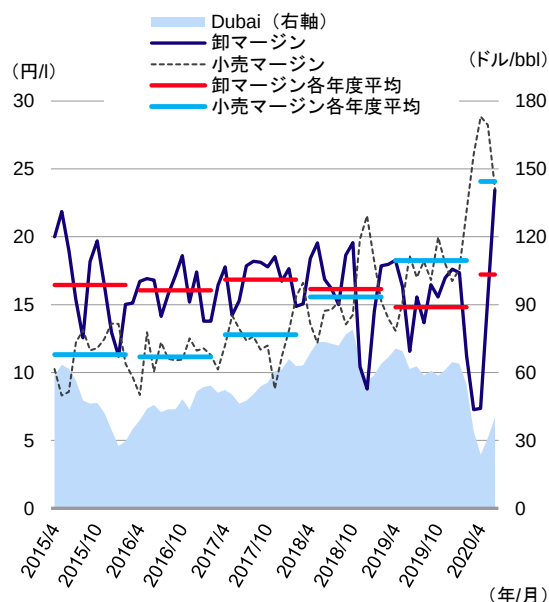
国内のガソリン小売価格は、原油価格の下落に伴って2020年初から大きく下落して推移した（【図表 2-13】）。また、足下は国内需要が大きく減少しているものの、石油元売各社の生産調整によって国内の需給バランスはタイトに保たれており、2020年4～9月の国内ガソリン卸マージンと小売マージンはそれぞれ平均 17.2 円/l、24.1 円/l と高水準で推移している（【図表 2-14】）。2010年頃から始まった国内の業界再編に伴う業転玉⁴の減少等により過度な安値競争は是正されており、今後も卸・小売のマージンは高水準を維持すると考えられる。

【図表 2-13】国内ガソリン小売価格及び原油 CIF 価格推移



（出所）経済産業省資料等より、みずほ銀行
産業調査部作成

【図表 2-14】国内のガソリン卸・小売マージン推移

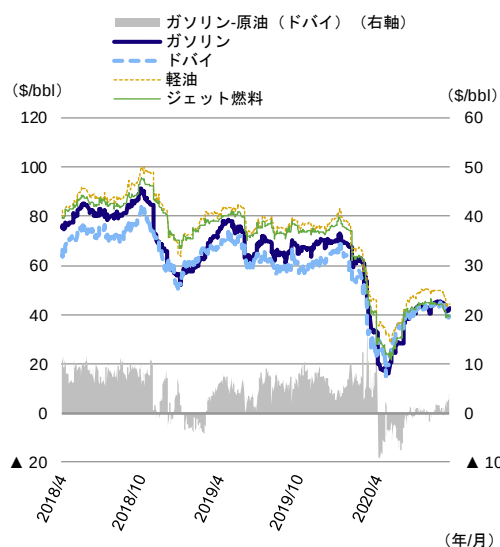


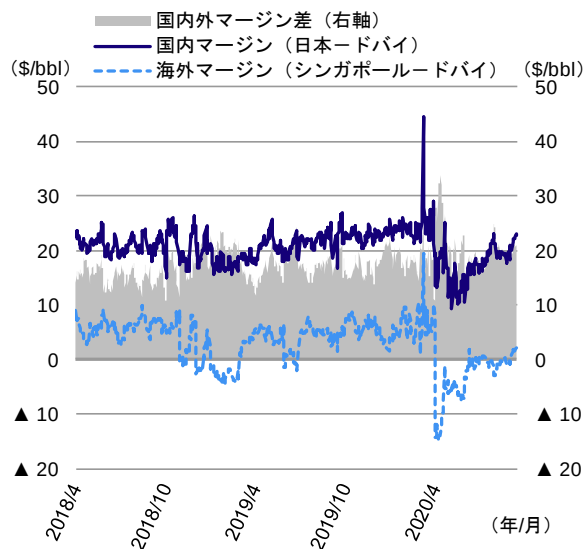
（出所）経済産業省資料等より、みずほ銀行
産業調査部作成

シンガポール市場における精製マージンは一時マイナスに

一方、シンガポール市場における精製マージンは低水準で推移している。従前より、中国の余剰な石油製品が主にアジア向けに輸出されていることで、シンガポール市場での精製マージンは低位にとどまっていた。それに加えて、2020年初からは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた石油需要の減少により市況が悪化し、シンガポールにおけるガソリン価格は一時原油価格を下回る水準で推移した（【図表 2-15】）。日本国内の精製マージンと比較すると、シンガポール市場における精製マージンは低くなっている（【図表 2-16】）。

⁴ 石油元売が自社系列内で販売しきれず、グループ外に販売する石油製品。

【図表 2-15】シンガポール市場における
ガソリン価格の推移

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部
作成

【図表 2-16】国内外のガソリン精製
マージン差


(出所) TOCOM 等より、みずほ銀行産業調査部作成

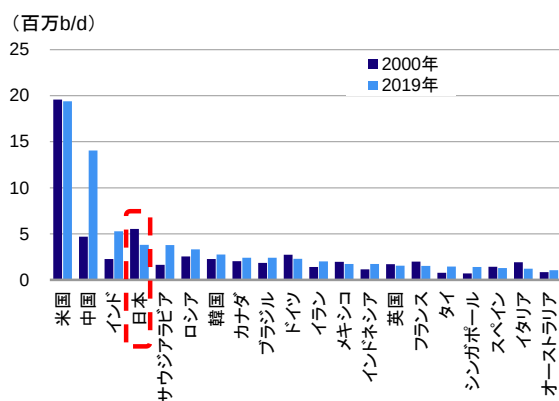
II. 日本企業に求められる戦略方向性

1. 事業環境の変化

国内市場の縮小に伴い、日本の石油元売会社のプレゼンスは低下

日本の石油製品需要は世界第4位の市場規模であるが、2000年以降の石油製品の需要増減をみると、日本は▲1,688千b/dとなっており、主要な石油消費国の中でも最大の減少幅である(【図表 2-17、18】)。日本の石油元売会社は国内市場向けの石油製品販売が売上の大半を占めることから、国内市場の縮小は日本の石油元売会社のプレゼンス低下につながる懸念がある。

【図表 2-17】石油需要上位20カ国



(出所) BP 統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 2-18】2000年～2019年の石油
需要増減上位10カ国

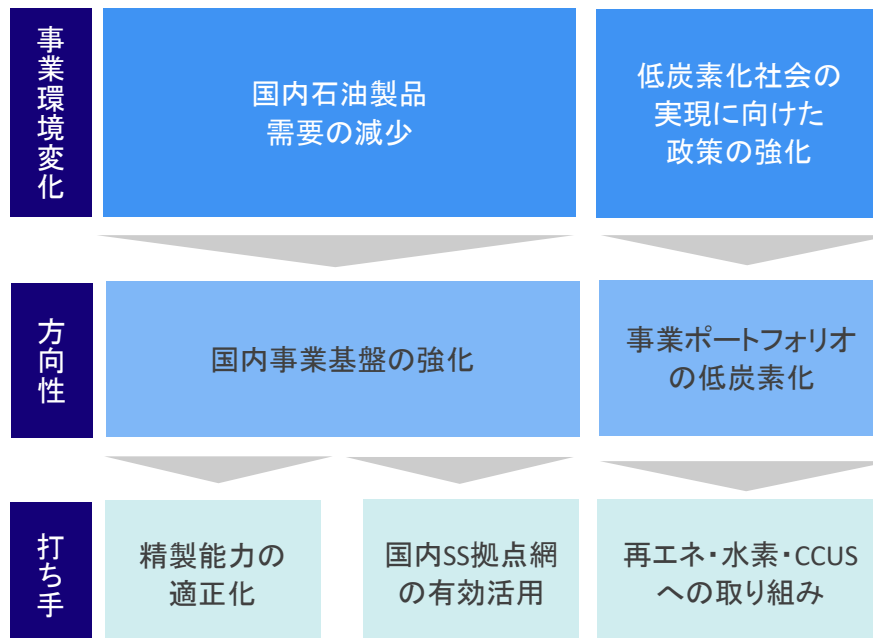
増加		減少	
国名	増加幅 (kb/d)	国名	減少幅 (千b/d)
中国	9,359	日本	▲ 1,688
インド	3,013	イタリア	▲ 675
サウジアラビア	2,161	ドイツ	▲ 425
ロシア	777	フランス	▲ 387
シンガポール	708	メキシコ	▲ 140
タイ	690	ベネズエラ	▲ 101
UAE	662	英国	▲ 95
イラン	614	ポルトガル	▲ 92
インドネシア	585	ウズベキスタン	▲ 88
ブラジル	554	スペイン	▲ 88

(出所) BP 統計より、みずほ銀行産業調査部作成

石油業界を取り巻く環境は厳しさを増している

日本の石油元売会社は、国内需要の減少という事業環境の変化に対応するため、これまでも業界再編や設備能力の削減を進めてきた。しかしながら、自動車の燃費改善や産業用需要家の石油から他燃料への燃料転換は今後も進展する見込みであり、国内石油製品需要は減少傾向が継続することが予想される。加えて、低炭素社会の実現に向けた国内外での政策対応の強化により、グローバルな目線でも石油業界を取り巻く環境は厳しさを増している。日本の石油元売会社の足下業績は新型コロナウイルス感染拡大の影響で悪化しているが、この状況を奇貨として、将来のための戦略策定・成長投資を進めることによって、環境の変化に耐えうる事業基盤を構築することが重要であろう。そのためには、国内事業基盤の強化を図りつつ、事業ポートフォリオの低炭素化を進めることが必要である。ここでは、これらの方向性の実現のために有効と考えられる3つの打ち手について言及したい（【図表 2-19】）。

【図表 2-19】 事業環境の変化と日本の石油元売会社に必要な打ち手



（出所）みずほ銀行産業調査部作成

2. 日本の石油元売会社に求められる戦略

打ち手①：精製能力の適正化

打ち手の一つとして、精製能力の適正化が挙げられる。前述の通り、足下の製油所稼働率は著しく低下している一方、短期的には需要の持ち直しと設備能力の削減により稼働率は改善する見通しである。しかしながら、今後も構造的要因による需要下押しが続くと予想され、かつ新型コロナウイルス感染拡大を契機とした行動変容が起こる場合、これまで以上のスピードで需要が減少する可能性がある。装置産業として、製油所の高稼働率を維持することは収益確保の上で重要であることから、中期的には国内需要の減少に合わせて精製能力を削減していくことが求められる。製油所の能力削減に向けては、地域ごとの需給バランスや、製油所ごとの競争力及び特徴を勘案した上で検討することが重要となり、設備能力を削減する製油所の選定には時間を要すると

考えられるため、早期に検討を開始することが重要である。

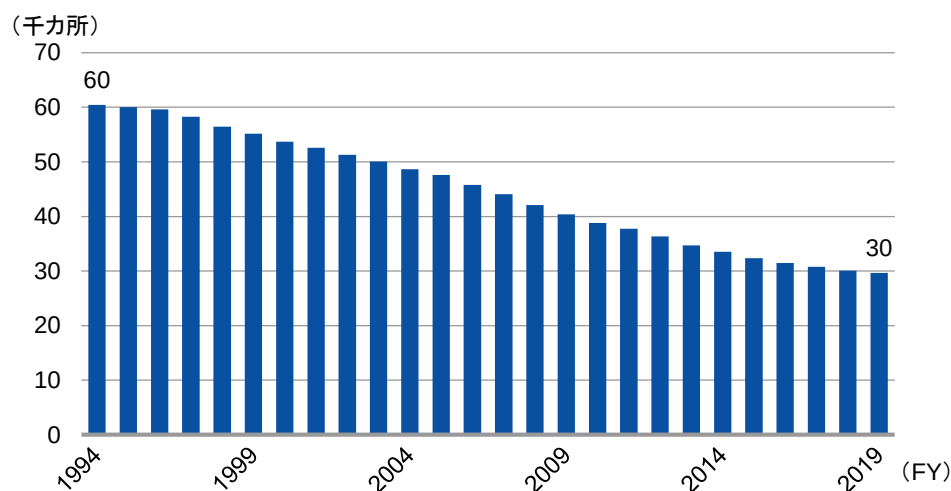
打ち手②：国内
SS網の有効活用

次に、日本国内における SS 網の有効活用について触れたい。これまで、後継者不足や石油製品の販売量減少を背景として、国内における SS 数は減少が継続している（【図表 2-20】）。今後日本全体で石油需要が減少を継続する見通しであることを踏まえると、SS の数は更に減少する可能性がある。しかしながら、石油元売会社にとって SS は自社の製品を販売し、かつ顧客と接点を持つための重要なチャネルであり、その維持に努め、事業基盤を強固なものとしておく必要がある。また SS は、地域の住民にとって生活に不可欠な存在であり、平時のみならず非常時のエネルギー供給のためのインフラとしても、今後 SS を一定数維持していく必要がある。

SS の総合エネルギー／サービス
拠点化が求められる

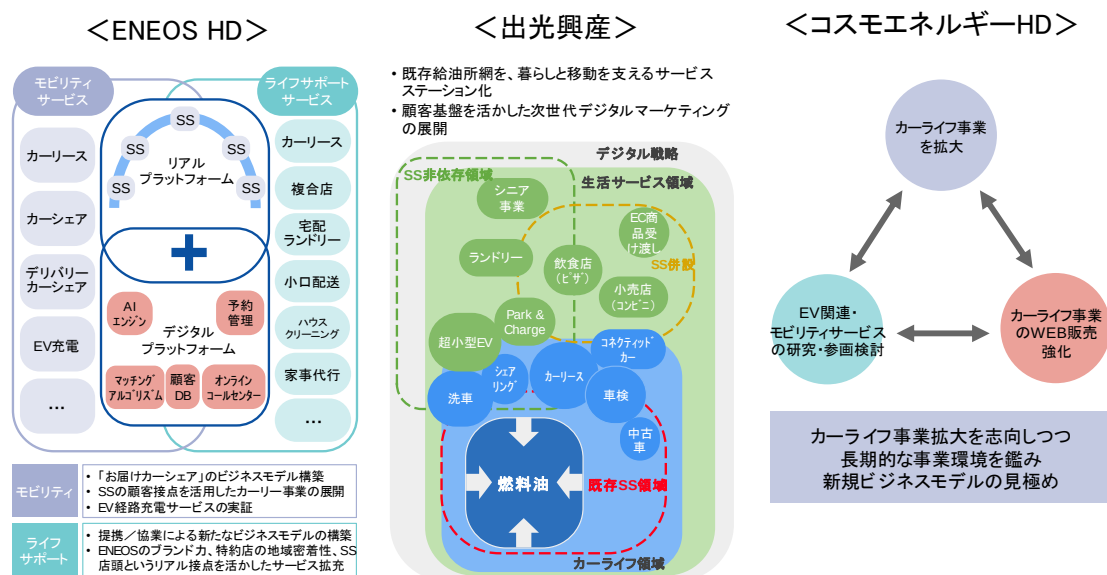
SS 網の維持のためには、SS を単なる燃料油の供給拠点ではなく、地域住民に様々なサービスをバンドルして提供する総合生活サービス拠点とすることで、顧客を確保していくことが肝要である。SS の特徴は、建物が併設されていること、自動車を持つ顧客が定期的に来店すること、自動車が入りやすく出やすい立地及び構造であること、顧客との接点があり直接コミュニケーションを取れること等である。こうした特徴を活かし、物流機能や小売機能を取り込むことが選択肢となろう。実際に石油元売各社は SS の多機能化に向けたグランドデザインを描き始めており、ENEOS はモビリティやライフサポートまで手掛ける ENEOS プラットフォームの構築、出光興産は SS を暮らしと移動を支える拠点とすること、コスモはカーライフ事業の拡大を掲げている（【図表 2-21】）。今後は、グランドデザインにとどまらず、モビリティ領域や生活サービス領域等、燃料油以外の分野へのサービス拡大も視野に、異業種連携も選択肢に入れつつ SS の機能強化に向けた具体的な取り組みを拡大していくことが重要となる。なお、現行の消防法等の規制では保安上の制限が多く、総合生活サービス拠点化への取り組みが難しくなっている側面がある。規制緩和は徐々に進みつつあるものの、依然として多くの規制が残っているため、安全性の確保を大前提とした上で、可能な範囲での適切な規制緩和を期待したい。

【図表 2-20】国内 SS 数の推移



(出所) 月刊ガソリンスタンド、経済産業省資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 2-21】石油元売各社の SS 関連戦略



(出所) 各社中期経営計画より、みずほ銀行産業調査部作成

打ち手③: 再エネ・水素・CCUSへの取り組みを通じた温室効果ガス削減

日本の石油元売会社が事業戦略を構築する上で、グローバルな事業環境の変化にも留意が必要である。2016年にパリ協定が発効し、地球温暖化抑制への取り組みが世界的に進展している。日本においても、2020年10月に菅総理が2050年までに温室効果ガスの排出を、CO2回収技術等で吸収される量を差し引いて実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指すと発表しており、今後企業は温室効果ガス削減のための対応を求められる可能性がある。また、各国政府が温室効果ガス削減のためのより強力な政策を導入する場合には、世界の石油需要が早期にピークを迎えうると同時に再生可能エネルギー(以下、再エネ)の需要の伸びが加速すると推察される。なお、一部の機関

投資家が、ESG 投資の観点から、石油関連企業に対する投資の抑制・撤退の動きを示していることにも注意が必要である。今後、各社の低炭素化への取り組みが十分でない場合、当該企業の資金調達に何らかの制約が生じる可能性がある。このような潮流を踏まえ、日本の石油元売会社は、今後化石燃料の代替となり得る再エネや水素等の新たなエネルギー事業への取り組み、CCUS を活用した温室効果ガス排出量削減への取り組みを積極的に行うことが求められる。こうした取り組みにより、将来的に化石燃料の利用が困難となった際に、石油事業に代わる収益基盤を構築できる可能性が高まる。

欧州石油メジャーは相次ぎ温室効果ガス排出ネットゼロ目標を発表

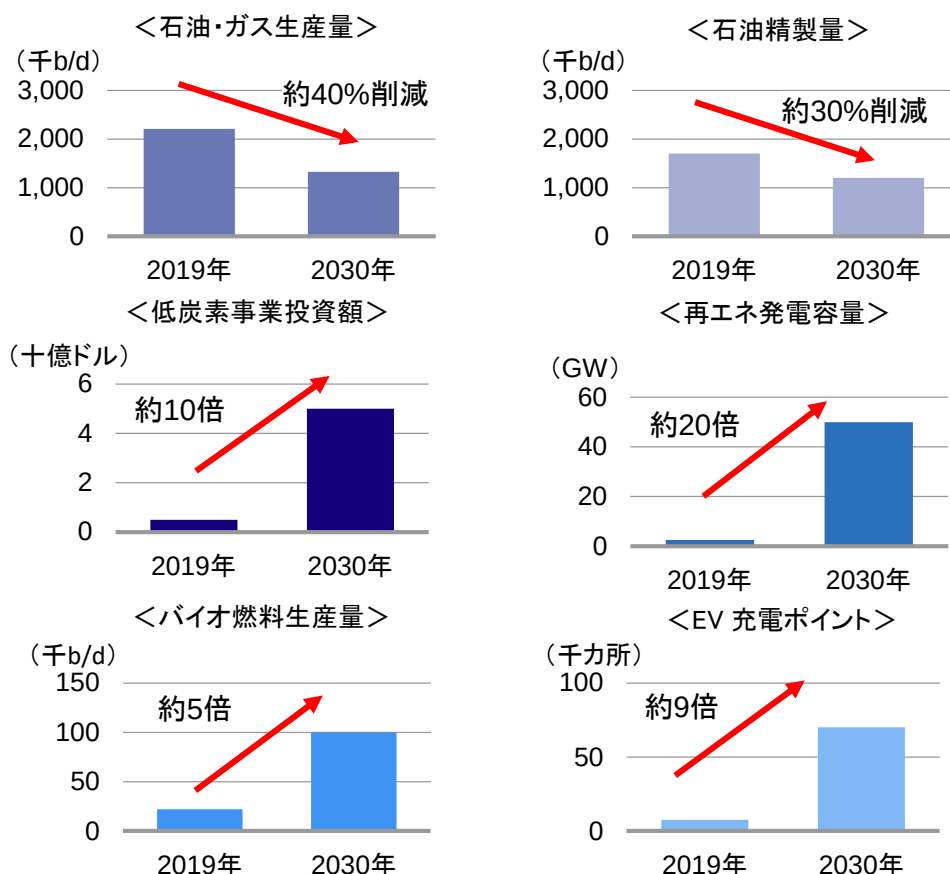
海外の企業動向を見ると、世界的な地球温暖化抑制への取り組みの進展を受け、欧州石油メジャーは相次いで 2050 年までの温室効果ガス排出ネットゼロ目標を発表している（【図表 2-22】）。これらの企業は、従前の石油・天然ガス事業を引き続きコア事業と位置付けつつも、将来的な成長事業として再エネ発電等の非化石エネルギー事業への投資を拡大していく方針である。中でも BP は、「International Oil Company (IOC) から Integrated Energy Company (IEC) へ」をスローガンに掲げ、石油・ガスの生産量削減や再エネへの投資額の増額等の具体的な数値目標を設定した施策を複数掲げている点が特徴であり、日本の石油元売会社にとっても参考となり得る（【図表 2-23】）。

【図表 2-22】欧州石油大手の気候変動対策目標

	気候変動対策に関する目標等
BP	2050年迄に、自社事業活動に関わる温室効果ガス排出量をネットゼロに 2050年迄に、自社販売エネルギーに関わる温室効果ガス排出密度を▲50%削減
Shell	2050年迄に、自社事業活動に関わる温室効果ガス排出量をネットゼロに 2050年迄に、自社販売エネルギーに関わる温室効果ガス排出密度を▲65%削減（2035年迄に▲30%）
Total	2050年迄に、自社事業活動に関わる温室効果ガス排出量をネットゼロに 2050年迄に、欧州での自社販売エネルギーに関わる温室効果ガス排出量をネットゼロに 2050年迄に、自社販売エネルギーに関わる温室効果ガス排出密度を2015年比▲60%削減（2030年までに▲15%、2040年までに▲35%）

(出所) 各社 IR 資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 2-23】BP の 2030 年までの数値目標



(出所) BP IR 資料より、みずほ銀行産業調査部作成

4. おわりに

将来的には精製能力の最適化が重要

日本の石油元売会社は国内市場を主なターゲットとし、また化石燃料を主軸とした事業を展開してきた。現在、高度化法対応や業界再編により、国内の需給バランスはタイトに保たれている。しかしながら、将来的には、国内需要の減少に合わせて設備能力を適正化していくことで、製油所の稼働率を維持することが必要である。

SS を有効活用し、安定した販売体制を確保することが必要

また、前述の通り日本の SS の数は減少を続けているが、石油元売会社にとって、SS は自社の製品・サービスを需要家に販売するための重要な拠点である。SS で様々なサービスをバンドルして提供できるようにし、今まで以上に地域に密着したサービスを提供して顧客離れを防ぐことで安定した販売網を維持していくことが、石油元売会社が既存の事業基盤を固める上で必要となる。

将来を見据え、再エネ・水素・CCUS への取り組みが必要

世界的に地球温暖化抑制の動きが加速する中、中長期的に成長を維持するためには、事業ポートフォリオの低炭素化が求められる。石油元売会社は売上や利益全体に占める化石燃料事業の割合が依然大きい。化石燃料事業から得られるキャッシュを活用し、再エネや水素等の新たなエネルギー事業や CCUS を活用した温室効果ガス排出削減に取り組むことが必要となる。今後、中長期的な成長に向けた各企業の積極的な取り組みに期待したい。

みずほ銀行産業調査部

資源・エネルギーチーム 野村 卓人
takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp

©2020 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。